



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 定時株主総会開催予定日 2023年10月25日 配当支払開始予定日 2023年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	6,054	15.4	451	43.8	433	36.4	293	15.0
2022年7月期	5,244	5.9	314	△3.4	317	1.4	254	4.8

（注）包括利益 2023年7月期 293百万円（15.0%） 2022年7月期 254百万円（4.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	19.04	18.33	6.2	4.1	7.5
2022年7月期	17.07	16.78	5.9	3.5	6.0

（参考）持分法投資損益 2023年7月期 -100万円 2022年7月期 -100万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	11,406	5,144	44.4	289.36
2022年7月期	9,538	4,481	46.2	294.43

（参考）自己資本 2023年7月期 5,065百万円 2022年7月期 4,403百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	△1,950	174	1,482	2,309
2022年7月期	504	△4	△203	2,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	74	29.3	1.7
2023年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00	140	47.8	2.7
2024年7月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		37.5	

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,667	△3.1	286	3.6	268	△13.2	192	△21.2	10.97
通期	6,646	9.8	463	2.6	434	0.2	327	11.5	18.68

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

※ 会計基準の改定に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年7月期	17,522,849株	2022年7月期	14,972,849株
2023年7月期	17,565株	2022年7月期	16,802株
2023年7月期	15,403,249株	2022年7月期	14,931,451株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	4,007	1.7	266	△6.8	313	3.2	235	△14.9
2022年7月期	3,938	△0.6	285	19.2	303	34.3	276	43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	15.30	14.74
2022年7月期	18.55	18.23

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	10,649	4,990	46.1	280.57
2022年7月期	8,707	4,385	49.5	287.98

（参考）自己資本 2023年7月期 4,911百万円 2022年7月期 4,307百万円

2. 2024年7月期の個別業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,983	1.9	285	14.3	267	△7.0	203	△13.8	13.19
通期	4,700	17.3	354	32.8	360	15.1	288	22.3	18.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直す傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等による海外経済の減速により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等に基づく、防災・減災対策関連公共投資が底堅く推移し、東京都における上・下水道設備の建設におきましても、耐震化工事・浸水対策工事等の発注が継続して行われております一方、幅広い品目にわたる建設資材価格の上昇や労務費の高騰等の建設コスト増加の影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、受注力の強化及び受注基盤の拡大を図るべく、得意とする上・下水道のほか、河川の護岸耐震工事、高速道路における橋脚耐震工事等の受注にも積極的に取り組むとともに、完成工事総利益増加に向け、工事施工日数の短縮、工事コスト削減等の徹底に注力してまいりました。

不動産事業等における不動産販売・賃貸事業におきましては、保有不動産の販売を進めるとともに、利回りの優良な不動産物件の新たな取得を行うほか、手持ち賃貸物件の入居率の向上に向けた営業活動に注力してまいりました。

また、O L Y機材リース事業につきましては、O L Y機材の製作・出荷・整備を茨城県小美玉市に所在する当社茨城工場より行うことから、東北・関東圏を主軸とした営業活動を展開してまいりましたが、O L Yを採用した路面覆工工事の施工が中部、近畿、中国・四国、九州圏におきましても、拡張してまいりましたことを受け、関東以南エリアにおける利便性、サービスの向上を図るとともに、当該エリアにおける受注、売上高増加に向けた営業活動を強化するため、愛知県に「名古屋O L Y営業所」を開設いたしました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、通信所内設備の保守運用業務の新規案件の獲得、新たな工種の受注に取り組んでまいりました。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業につきましては、レンタル収益の増加を目指し、稼働率向上に向けた宣伝、営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、売上高は6,054,025千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は451,735千円（前年同期比43.8%増）、経常利益は433,492千円（前年同期比36.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は293,239千円（前年同期比15.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高3,892,661千円（前年同期比27.9%減）、売上高4,410,061千円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益（営業利益）244,910千円（前年同期比62.4%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により売上高1,298,617千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益（営業利益）169,464千円（前年同期比14.8%増）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高373,116千円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益（営業利益）47,606千円（前年同期比203.3%増）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業により売上高5,098千円（前年同期比11.5%増）、セグメント損失（営業損失）10,245千円（前年同期は13千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は、11,406,497千円となり、前連結会計年度末に比べ1,868,184千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少261,098千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加1,094,259千円、未成工事支出金の減少152,384千円、販売用不動産の増加1,559,486千円、有形固定資産の減少316,961千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、6,261,759千円となり、前連結会計年度末に比べ1,205,166千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の減少180,915千円、短期借入金金の増加24,233千円、未成工事受入金金の増加222,523千円、賞与引当金の増加35,857千円、長期借入金金の増加1,089,154千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、5,144,737千円となり、前連結会計年度末に比べ663,017千円増加いたしました。主な理由は、資本金の増加221,799千円、資本剰余金の増加221,799千円、利益剰余金の増加218,459千円、新株予約権の増加1,104千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,309,356千円と前連結会計年度末に比べ292,907千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,950,494千円（前年同期は504,044千円の増加）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益417,340千円、減価償却費52,914千円、未成工事受入金金の増加222,523千円であり、資金の主な減少は、売上債権の増加1,094,259千円、棚卸資産の増加1,264,735千円、仕入債務の減少180,915千円、法人税等の支払額109,910千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は174,697千円（前年同期は4,476千円の減少）となりました。資金の主な増加は、有形固定資産の売却による収入315,855千円であり、資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出141,987千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,482,889千円（前年同期は203,950千円の減少）となりました。資金の主な増加は、長期借入れによる収入1,520,000千円、株式の発行による収入441,150千円であり、資金の主な減少は、長期借入金金の返済による支出406,611千円、配当金の支払額75,057千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
自己資本比率 (%)	44.7	47.8	46.2	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	33.9	29.6	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.9	10.0	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	11.3	19.0	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2023年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界を取り巻く環境は、国土強靱化に基づく防災・減災対策関連工事が今後も堅調に発注されることが期待される一方、建設技術者及び建設労働者不足の問題、建設資材高騰の影響等のほか、建設2024年問題の対応（労働環境の整備）といった課題を抱えております。

また、当社グループが行う東京都における上・下水道設備の老朽化施設の更新工事、豪雨対策工事等につきましても、工事の発注は堅調に行われているものの、当該工事の受注競争が一層熾烈化している状況から、厳しい経営環境が今後も継続することが予測されます。

このような環境において、当社グループが行う各事業における当面の課題及び対応につきましては以下の方針に基づき実施していく予定です。

建設事業におきましては、東京都からの受注のみに依存する経営リスクへの対応及び受注競争が熾烈化する状況における収益基盤の確保・拡大を図るための施策として、上・下水道工事以外の新たな土木事業分野における受注に今後も取り組んでまいります。

また、2024年4月1日より適用が開始する時間外労働の上限規制への対応並びに次世代を担う若手人材を確保しやすい労働環境の整備を進めるとともに、施工管理技術者及び施工労働者の確保が難しい状況の解消並びに受注基盤の拡大に向け、首都圏において当社と競合しない公共土木事業を展開し、且つ優秀な技術、管理技術者等を有する建設会社の取得（子会社化）につきましても、今後も積極的に取り組んでまいります。

不動産事業等における不動産販売・賃貸事業につきましては、今後も高利回り、安定した収益が期待される物件の取得を継続するとともに、保有する物件の販売も継続し、不動産事業等売上高、不動産事業等総利益の増加を目指してまいります。

また、O L Y機材のリース事業につきましては、東北・関東圏における受注・売上高の更なる増加に向けた営業強化を継続するとともに、名古屋O L Y営業所を基軸とした関東以南エリアにおける販売強化に注力してまいります。

通信関連事業につきましては、売上高及び売上総利益の増加を図るため、保守・管理業務の新規案件の獲得、新たな業務の受注に今後も注力してまいります。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業につきましては、利用顧客数の増加に向けた宣伝、営業活動を今後も継続してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2024年7月期）の業績の見通しといたしましては、売上高6,646,700千円、営業利益463,374千円、経常利益434,534千円、親会社株主に帰属する当期純利益327,082千円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえて、I F R S適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,264	2,398,166
受取手形・完成工事未収入金等	1,553,950	2,648,210
未成工事支出金	279,530	127,145
不動産事業等支出金	35,653	21,610
販売用不動産	3,555,539	5,115,026
貯蔵品	36	30
その他	79,876	85,777
貸倒引当金	△2,337	△649
流動資産合計	8,161,513	10,395,316
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	334,856	146,534
機械・運搬具(純額)	87,363	95,403
土地	608,922	472,244
有形固定資産合計	1,031,143	714,182
無形固定資産		
のれん	66,938	37,502
その他	1,876	1,444
無形固定資産合計	68,814	38,947
投資その他の資産		
長期貸付金	43,337	3,163
固定化営業債権	1,837	1,837
保険積立金	8,000	8,000
退職給付に係る資産	37,098	65,851
繰延税金資産	61,914	43,152
その他	133,444	177,209
貸倒引当金	△8,791	△41,164
投資その他の資産合計	276,840	258,050
固定資産合計	1,376,798	1,011,180
資産合計	9,538,312	11,406,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	561,507	380,591
短期借入金	322,359	346,593
未払金	20,239	28,882
未払法人税等	65,598	73,524
未成工事受入金	847,820	1,070,344
賞与引当金	72,308	108,166
役員賞与引当金	12,404	19,411
損害補償損失引当金	2,500	—
完成工事補償引当金	13,586	17,528
その他	166,938	149,383
流動負債合計	2,085,263	2,194,426
固定負債		
長期借入金	2,919,792	4,008,946
役員退職慰労引当金	9,150	13,770
資産除去債務	—	13,766
繰延税金負債	1,989	—
その他	40,397	30,850
固定負債合計	2,971,329	4,067,333
負債合計	5,056,592	6,261,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,466	3,001,265
資本剰余金	717,624	939,423
利益剰余金	960,424	1,178,883
自己株式	△54,073	△54,216
株主資本合計	4,403,442	5,065,355
新株予約権	78,277	79,381
純資産合計	4,481,719	5,144,737
負債純資産合計	9,538,312	11,406,497

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高		
完成工事高	3,548,660	4,410,061
不動産事業等売上高	1,374,619	1,265,749
通信関連売上高	316,967	373,116
その他の売上高	4,572	5,098
売上高合計	5,244,819	6,054,025
売上原価		
完成工事原価	3,003,433	3,763,281
不動産事業等売上原価	1,105,875	994,195
通信関連原価	257,568	282,351
その他の売上原価	527	336
売上原価合計	4,367,404	5,040,164
売上総利益		
完成工事総利益	545,226	646,779
不動産事業等総利益	268,743	271,554
通信関連総利益	59,398	90,765
その他の売上総利益	4,045	4,761
売上総利益合計	877,414	1,013,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,400	101,550
従業員給料手当	127,578	113,127
退職給付費用	3,773	△144
賞与引当金繰入額	12,898	20,384
役員退職慰労引当金繰入額	9,150	2,700
役員賞与引当金繰入額	11,158	16,017
貸倒引当金繰入額	△572	△2,809
地代家賃	27,953	27,473
支払手数料	49,222	47,614
減価償却費	8,260	8,138
租税公課	40,174	45,607
その他	183,239	182,465
販売費及び一般管理費合計	563,236	562,125
営業利益	314,178	451,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,168	590
為替差益	10,871	—
固定資産売却益	—	39,357
未払配当金除斥益	1,288	1,123
保険解約返戻金	13,682	—
その他	5,168	4,696
営業外収益合計	32,179	45,767
営業外費用		
支払利息	26,250	30,436
貸倒引当金繰入額	215	33,493
その他	2,114	80
営業外費用合計	28,580	64,010
経常利益	317,778	433,492
特別利益		
固定資産売却益	3,481	—
特別利益合計	3,481	—
特別損失		
減損損失	—	16,152
特別損失合計	—	16,152
税金等調整前当期純利益	321,260	417,340
法人税、住民税及び事業税	80,036	107,328
法人税等調整額	△13,686	16,772
法人税等合計	66,349	124,100
当期純利益	254,910	293,239
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	254,910	293,239
包括利益	254,910	293,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,910	293,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,768,662	707,162	809,519	△54,320	4,231,024	71,997	4,303,021
当期変動額							
剰余金の配当			△104,005		△104,005		△104,005
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,803	10,803			21,606		21,606
親会社株主に帰属する当期純利益			254,910		254,910		254,910
自己株式の取得				△115	△115		△115
自己株式の処分		△340		362	21		21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						6,280	6,280
当期変動額合計	10,803	10,462	150,904	246	172,417	6,280	178,697
当期末残高	2,779,466	717,624	960,424	△54,073	4,403,442	78,277	4,481,719

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,779,466	717,624	960,424	△54,073	4,403,442	78,277	4,481,719
当期変動額							
剰余金の配当			△74,780		△74,780		△74,780
新株の発行 (新株予約権の行使)	221,799	221,799			443,598		443,598
親会社株主に帰属する当期純利益			293,239		293,239		293,239
自己株式の取得				△143	△143		△143
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1,104	1,104
当期変動額合計	221,799	221,799	218,459	△143	661,913	1,104	663,017
当期末残高	3,001,265	939,423	1,178,883	△54,216	5,065,355	79,381	5,144,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,260	417,340
減価償却費	67,762	52,914
減損損失	—	16,152
のれん償却額	28,597	29,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△357	30,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,717	35,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,150	4,620
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,351	7,007
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,592	△28,752
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,347	3,941
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△27,500	△2,500
受取利息及び受取配当金	△1,168	△590
支払利息	26,250	30,436
固定資産売却損益 (△は益)	△3,481	△39,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,354	△1,094,259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179,974	△1,264,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,669	△180,915
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	594,426	222,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,516	△21,509
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△13,968	△26,919
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,288	△15,121
未払金の増減額 (△は減少)	△33,428	8,938
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,849	△3,130
その他	51,614	7,762
小計	581,833	△1,810,175
利息及び配当金の受取額	1,168	453
利息の支払額	△26,472	△30,861
法人税等の還付額	17,196	—
法人税等の支払額	△69,681	△109,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,044	△1,950,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,474	△141,987
有形固定資産の売却による収入	3,481	315,855
貸付けによる支出	△6,941	—
貸付金の回収による収入	19,155	15,432
保険積立金の払戻による収入	36,001	—
定期預金の預入による支出	△6,000	△76,218
定期預金の払戻による収入	—	61,809
その他	1,300	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,476	174,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,450,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,450,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	748,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	△847,828	△406,611
株式の発行による収入	98	441,150
配当金の支払額	△104,126	△75,057
その他	△94	3,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,950	1,482,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,871	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,488	△292,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,775	2,602,264
現金及び現金同等物の期末残高	2,602,264	2,309,356

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等における、履行義務の充足に係る進捗度の測定の際の予想される工事原価の合計等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

（有形固定資産の保有目的の変更）

賃貸不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、「建物」及び「土地」128,317千円を「棚卸資産」（販売用不動産）に振替えております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入、販売及び太陽光発電設備の建設、販売並びにO L Yリース業を行っております。

通信関連事業：N T T局内での保守・管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,548,660	1,374,619	316,967	5,240,246	4,572	5,244,819	—	5,244,819
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	15,687	—	15,687	—	15,687	△15,687	—
計	3,548,660	1,390,306	316,967	5,255,933	4,572	5,260,506	△15,687	5,244,819
セグメント利益 又は損失(△)	150,821	147,674	15,696	314,191	△13	314,178	—	314,178
セグメント資産	2,665,301	4,700,767	318,726	7,684,795	101,211	7,786,006	1,752,305	9,538,312
その他項目								
減価償却費	9,144	55,468	174	64,788	2,973	67,762	—	67,762
のれんの償却 額	28,597	—	—	28,597	—	28,597	—	28,597
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	339	50,803	—	51,143	331	51,474	—	51,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,687千円は、セグメント間取引消去△15,687千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,752,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,410,061	1,265,749	373,116	6,048,927	5,098	6,054,025	—	6,054,025
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	32,868	—	32,868	—	32,868	△32,868	—
計	4,410,061	1,298,617	373,116	6,081,795	5,098	6,086,893	△32,868	6,054,025
セグメント利益 又は損失(△)	244,910	169,464	47,606	461,981	△10,245	451,735	—	451,735
セグメント資産	3,343,440	6,020,283	375,908	9,739,632	100,478	9,840,110	1,566,386	11,406,497
その他項目								
減価償却費	5,732	43,992	407	50,131	2,782	52,914	—	52,914
のれんの償却 額	29,436	—	—	29,436	—	29,436	—	29,436
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	394	138,481	1,061	139,937	2,050	141,987	—	141,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△32,868千円は、セグメント間取引消去△32,868千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,566,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	1,403,181	建設事業
東京都水道局	815,245	建設事業

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	1,538,732	建設事業
東京都水道局	1,185,639	建設事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	16,152	—	—	—	16,152

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	66,938	—	—	—	—	66,938

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	37,502	—	—	—	—	37,502

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	3,305,316	—	—	3,305,316	—	3,305,316
民間	243,343	630,509	316,967	1,190,820	—	1,190,820
顧客との契約から生じる収益	3,548,660	630,509	316,967	4,496,137	—	4,496,137
その他の収益 (注) 2	—	744,109	—	744,109	4,572	748,682
外部顧客への売上高	3,548,660	1,374,619	316,967	5,240,246	4,572	5,244,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	4,066,329	—	—	4,066,329	—	4,066,329
民間	343,731	407,744	373,116	1,124,592	—	1,124,592
顧客との契約から生じる収益	4,410,061	407,744	373,116	5,190,922	—	5,190,922
その他の収益 (注) 2	—	858,004	—	858,004	5,098	863,103
外部顧客への売上高	4,410,061	1,265,749	373,116	6,048,927	5,098	6,054,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	294円43銭	289円36銭
1株当たり当期純利益	17円07銭	19円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円78銭	18円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,910	293,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,910	293,239
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,931,451	15,403,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	263,041	594,167
(うち新株予約権 (株))	(263,041)	(594,167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。